

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 近畿財務局長   |
| 【提出日】      | 平成26年2月10日   |
| 【四半期会計期間】  | 第60期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社ソフト99コーポレーション  |
| 【英訳名】      | SOFT99corporation  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 秀明  |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区谷町2丁目6番5号  |
| 【電話番号】     | 06（6942）8761（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役経理部長 西川 保   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区谷町2丁目6番5号  |
| 【電話番号】     | 06（6942）8761   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役経理部長 西川 保   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ソフト99コーポレーション東京支店<br>（東京都江東区東雲2丁目11番12号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                          | 第59期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第60期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第59期                              |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                        | 自平成24年<br>4月1日<br>至平成24年<br>12月31日 | 自平成25年<br>4月1日<br>至平成25年<br>12月31日 | 自平成24年<br>4月1日<br>至平成25年<br>3月31日 |
| 売上高(千円)                     | 16,789,994                         | 16,373,453                         | 21,752,816                        |
| 経常利益(千円)                    | 1,798,592                          | 1,693,891                          | 2,098,374                         |
| 四半期(当期)純利益(千円)              | 1,104,379                          | 865,334                            | 1,352,409                         |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円)           | 1,134,641                          | 1,112,180                          | 1,600,175                         |
| 純資産額(千円)                    | 39,772,363                         | 40,997,857                         | 40,195,281                        |
| 総資産額(千円)                    | 44,482,220                         | 45,981,593                         | 45,347,339                        |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)        | 51.03                              | 40.00                              | 62.50                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | -                                  | -                                  | -                                 |
| 自己資本比率(%)                   | 89.4                               | 89.2                               | 88.6                              |

| 回次               | 第59期<br>第3四半期連結<br>会計期間             | 第60期<br>第3四半期連結<br>会計期間             |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間             | 自平成24年<br>10月1日<br>至平成24年<br>12月31日 | 自平成25年<br>10月1日<br>至平成25年<br>12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 19.31                               | 9.39                                |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策等による株高・円安傾向を背景に、企業収益は改善傾向に向かう等、景気は緩やかに回復基調にあるものの、本格的な回復は道半ばの状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、依然として厳しい事業環境の中、営業面では前期を上回ることができず、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,373百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益1,527百万円（同10.2%減）、経常利益1,693百万円（同5.8%減）となり、子会社による過去の下水道使用量の過少申告に係る損害賠償金を特別損失として計上したこと等により、四半期純利益は865百万円（同21.6%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### （ファインケミカル）

当事業を取り巻く環境では、新車販売は軽自動車を中心に10月以降は前年を上回る状況となりました。また、個人消費は堅調な回復を続ける中、高額品消費の裾野は広がる一方で、末端消費までの浸透は道半ばの状況となっています。

このような中、消費者市場向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ製品の販売が、春先の洗車需要期は新製品を中心とした営業活動により販売は増加したものの、その後は夏場や年末商戦に向けた販売が苦戦しました。

一方、ガラスお手入れ製品の販売では、ガラス用コーティング剤「ガラコ」の販売が最需要期の梅雨時期に苦戦したものの、梅雨明け後は、夏場の洗車需要期にあわせたガラス用クリーナーの増量タイプや、ゲリラ豪雨・秋雨対策のための限定品を発売したことで販売が増加しました。また、ワイパーの販売においても、秋以降に取扱い店舗が増加したことで販売が増加しました。あわせて、自動車補修用製品の販売も増加した結果、消費者市場向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、輸入車の販売が好調に推移する中、輸入車ディーラーを中心とした新規得意先開拓の営業活動をすすめたことで販売が増加し、OEM製品の受注も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用製品の分野では、主力のメガネお手入れ用製品は新製品の発売により好調に推移したものの、スマートフォンや家電向け等の家庭用クリーナーの販売が苦戦し、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売においては、東アジア地域で、中国市場において日本からの輸出は現地量販店向け製品の販売を中心に販売が増加し、現地生産品の販売は、反日デモによる流通停滞の影響はほぼ解消し、回復傾向に進んだことで中国市場での販売は順調に推移しました。その他東アジア地域では、韓国や台湾向け販売が増加したことで、東アジア地域では前期を上回る結果となりました。

また、東南アジア地域では、円安基調が続く中で受注が回復し、タイ・マレーシア・インドネシア等の既存仕向け先への販売が順調に推移したことに加え、近年開拓したベトナムやミャンマー向けのリピート販売も増加したことで、前期を上回る結果となりました。また、北米向け輸出の増加や、南米では前期に開拓したブラジル向けのリピート販売に加え、新たにパラグアイ向け販売も開始する等、新規開拓活動の成果も現れております。しかしながら、ロシア向け輸出において得意先の在庫調整の影響による販売落ち込みが大きく、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、主に消費者市場向け製品及び業務用製品の販売が好調に推移したことで、売上高は8,249百万円（同0.8%増）となり、高付加価値製品の販売構成比が増えたことや、効率的な費用の運用に努めたことで、営業利益は1,054百万円（同14.5%増）となりました。

#### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、半導体業界向け製品の販売は、業界の低迷を受け国内では苦戦が続き、海外向け販売においても、得意先の在庫調整の影響や、競合との競争激化により販売が大幅に落ち込んだことで、全体では前期を下回る結果となりました。一方、ハードディスク業界向け製品の販売では、前期開拓した海外得意先の販売が増加したことでほぼ前期並みの売上高は確保し、銅箔用研磨砥石の販売が増加する等、新用途への展開もすすめておりますが、産業資材部門全体では前期を下回る結果となり、先行きも厳しい状況となっております。

生活資材部門におきましては、国内では前期に導入した夏季商材の気化熱利用の冷却グッズの流通在庫の消化がすすまず、当期は販売が苦戦しました。輸出では、米国向けの自動車用製品の販売が増加したものの、国内販売の落ち込みをカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、3,399百万円(同6.4%減)となり、営業利益は356百万円(同3.5%減)となりました。

#### (サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、損害保険の料率改定の影響により、保険を利用した事故車修理の需要減少の動きが見られます。

そのような環境下で、好調な輸入車販売の流れの中、受注獲得のために積極的な営業活動に努めたことで、既存得意先の輸入車ディーラーからの入庫は増加しました。しかしながら、損害保険会社からの入庫については、既存の得意先に加え、前期に開拓した得意先からの入庫促進に努めたものの、入庫の減少に歯止めがかからず、加えて中小の自動車整備業者からの入庫も落ち込み、修理単価の下落傾向もすすんだことで、自動車関連サービス事業は前期を大幅に下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許から大型免許・職業免許や二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、稼働バランスの向上にも取り組んだ結果、普通免許の稼働を伸ばしたことに加え、特殊車両や自動二輪の講習も増加したことで、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、生協の販売低迷が想定より早くすすむ中、企画採用数は前期並みで推移したものの、企画当たりの売上が減少し苦戦しました。一方で、新たな販路として取り組んでいるインターネット販売は順調に増加したものの、生協向け販売の落ち込みをカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、主に自動車関連サービス事業及び生活用品企画販売事業の苦戦により売上高が3,691百万円(同5.8%減)となり、自動車関連サービス事業の東京新工場への移転に伴う稼働の減少や費用先行等もあり、営業利益は13百万円(同93.3%減)となりました。

#### (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の保有する物件で入居が順調に推移し、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節にあわせた催事の開催やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客様満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、付帯売上の増加による客単価は向上したものの、夏場の来店客数の減少の影響により、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は1,032百万円(同2.4%減)となり、賃貸物件の修繕等、一過性費用の発生により営業利益は96百万円(同53.3%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、401百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は257百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計15名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は144百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、1件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計21名で行っております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000  |
| 計    | 60,000,000  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年2月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容   |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 22,274,688                              | 22,274,688                  | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式<br>単元株式数：<br>100株 |
| 計    | 22,274,688                              | 22,274,688                  | -                                  | -  |

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年10月1日～<br>平成25年12月31日 | -                      | 22,274                | -                  | 2,310,056     | -                    | 3,116,158           |

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容                                   |
|----------------|-----------------|----------|--------------------------------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -                                    |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -                                    |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -                                    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 482,600    | -        | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 21,789,200 | 217,892  | 同上                                   |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,888      | -        | -                                    |
| 発行済株式総数        | 22,274,688      | -        | -                                    |
| 総株主の議決権        | -               | 217,892  | -                                    |

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数(自己名義)は、482,500株であります。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称       | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)ソフト99コーポレーション | 大阪市中央区谷町2丁目6番5号 | 482,600      | -            | 482,600     | 2.16                   |
| 計                | -               | 482,600      | -            | 482,600     | 2.16                   |

(注) 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。第4 経理の状況(追加情報)に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当第3四半期会計期間末における本制度に係る当社株式は133,400株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日)   | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|-----------------|---------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                           |                               |
| <b>流動資産</b>     |                           |                               |
| 現金及び預金          | 9,645,227                 | 10,152,498                    |
| 受取手形及び売掛金       | <sup>2, 3</sup> 3,353,742 | <sup>2, 3</sup> 3,585,728     |
| 有価証券            | 467,508                   | 603,250                       |
| 商品及び製品          | 1,479,347                 | 1,472,490                     |
| 仕掛品             | 275,095                   | 205,023                       |
| 原材料及び貯蔵品        | 578,404                   | 549,011                       |
| 繰延税金資産          | 265,968                   | 192,401                       |
| その他             | 295,605                   | 320,931                       |
| 貸倒引当金           | 23,732                    | 17,997                        |
| 流動資産合計          | 16,337,168                | 17,063,336                    |
| <b>固定資産</b>     |                           |                               |
| <b>有形固定資産</b>   |                           |                               |
| 建物及び構築物(純額)     | <sup>1</sup> 4,890,450    | <sup>1</sup> 5,811,705        |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | <sup>1</sup> 885,116      | <sup>1</sup> 804,444          |
| 土地              | 15,756,815                | 15,751,815                    |
| 建設仮勘定           | 762,751                   | 34,777                        |
| その他(純額)         | <sup>1</sup> 140,715      | <sup>1</sup> 182,309          |
| 有形固定資産合計        | 22,435,848                | 22,585,051                    |
| <b>無形固定資産</b>   |                           |                               |
| のれん             | 35,000                    | 24,500                        |
| その他             | 205,797                   | 182,394                       |
| 無形固定資産合計        | 240,797                   | 206,894                       |
| <b>投資その他の資産</b> |                           |                               |
| 投資有価証券          | 5,181,364                 | 5,019,497                     |
| 長期預金            | 600,000                   | 600,000                       |
| 繰延税金資産          | 216,721                   | 215,341                       |
| その他             | 396,028                   | 349,157                       |
| 貸倒引当金           | 60,589                    | 57,684                        |
| 投資その他の資産合計      | 6,333,524                 | 6,126,311                     |
| 固定資産合計          | 29,010,170                | 28,918,257                    |
| 資産合計            | 45,347,339                | 45,981,593                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 1,031,186               | 995,842                       |
| 未払法人税等        | 361,943                 | 226,459                       |
| 未払金及び未払費用     | 1,005,004               | 911,204                       |
| その他           | 568,456                 | 536,285                       |
| 流動負債合計        | 2,966,591               | 2,669,791                     |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 96,357                  | 73,747                        |
| 繰延税金負債        | 87,146                  | 232,843                       |
| 退職給付引当金       | 1,034,340               | 1,095,709                     |
| 役員退職慰労引当金     | 502,010                 | 442,255                       |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 65,529                  | 65,529                        |
| その他           | 400,082                 | 403,857                       |
| 固定負債合計        | 2,185,466               | 2,313,943                     |
| 負債合計          | 5,152,057               | 4,983,735                     |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 2,310,056               | 2,310,056                     |
| 資本剰余金         | 3,117,036               | 3,124,876                     |
| 利益剰余金         | 34,492,167              | 35,011,584                    |
| 自己株式          | 342,568                 | 314,095                       |
| 株主資本合計        | 39,576,690              | 40,132,421                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 458,883                 | 681,723                       |
| 土地再評価差額金      | 121,697                 | 121,697                       |
| 為替換算調整勘定      | 38,009                  | 62,015                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 618,590                 | 865,435                       |
| 純資産合計         | 40,195,281              | 40,997,857                    |
| 負債純資産合計       | 45,347,339              | 45,981,593                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 16,789,994                                   | 16,373,453                                   |
| 売上原価         | 11,033,574                                   | 10,695,624                                   |
| 売上総利益        | 5,756,420                                    | 5,677,828                                    |
| 販売費及び一般管理費   | <sup>1</sup> 4,054,780                       | <sup>1</sup> 4,150,606                       |
| 営業利益         | 1,701,639                                    | 1,527,222                                    |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 24,349                                       | 51,177                                       |
| 受取配当金        | 41,097                                       | 49,067                                       |
| 貸倒引当金戻入額     | 2,838  | 6,671  |
| その他          | 55,127                                       | 66,871                                       |
| 営業外収益合計      | 123,413                                      | 173,787                                      |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 415  | 342  |
| 手形売却損        | 1,292  | 1,148  |
| 貸倒引当金繰入額     | 13,578                                       | 21   |
| 減価償却費        | -  | 1,636  |
| リース解約損       | 7,275  | -  |
| その他          | 3,897  | 3,968  |
| 営業外費用合計      | 26,460                                       | 7,117  |
| 経常利益         | 1,798,592                                    | 1,693,891                                    |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 7,945  | 17,261                                       |
| 特別利益合計       | 7,945  | 17,261                                       |
| 特別損失         |  |  |
| 減損損失         | -  | 5,000  |
| 固定資産除却損      | 4,940  | 43,874                                       |
| 損害賠償金        | -  | 157,972                                      |
| その他          | 69   | 1,488  |
| 特別損失合計       | 5,009  | 208,334                                      |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,801,528                                    | 1,502,818                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 591,805                                      | 541,491                                      |
| 法人税等調整額      | 105,343                                      | 95,992                                       |
| 法人税等合計       | 697,148                                      | 637,483                                      |
| 四半期純利益       | 1,104,379                                    | 865,334                                      |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 1,104,379                                    | 865,334                                      |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 31,157                                       | 222,840                                      |
| 為替換算調整勘定        | 895  | 24,005                                       |
| その他の包括利益合計      | 30,261                                       | 246,845                                      |
| 四半期包括利益         | 1,134,641                                    | 1,112,180                                    |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,134,641                                    | 1,112,180                                    |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -  | -  |

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「従業員持株会支援信託E S O P」の導入）

当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」といいます。）に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、信託口が保有する本制度に係る当社株式は、当第3四半期連結会計期間において、信託口から当社従業員持株会へ21,800株譲渡されたため、133,400株となっております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

| 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|-------------------------|-------------------------------|
| 11,992,177千円            | 12,228,896千円                  |

## 2 輸出手形割引高

| 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|-------------------------|-------------------------------|
| 90,791千円                | 79,392千円                      |

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 99,764千円           | 72,410千円                      |

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 広告宣伝費        | 367,394千円                                    | 371,329千円                                    |
| 販売促進費        | 224,770                                      | 226,599                                      |
| 荷造運賃         | 435,570                                      | 415,415                                      |
| 貸倒引当金繰入額     | 377  | 419  |
| 役員・従業員給与諸手当  | 1,333,823                                    | 1,362,877                                    |
| 退職給付費用       | 57,454                                       | 94,219                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 54,785                                       | 41,365                                       |
| 減価償却費        | 104,267                                      | 126,351                                      |
| 研究開発費        | 392,643                                      | 401,575                                      |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 554,472千円                                    | 577,415千円                                    |
| のれんの償却額 | 10,499                                       | 10,499                                       |



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 162,103        | 7.5             | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 164,070        | 7.5             | 平成24年9月30日 | 平成24年12月7日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 174,336        | 8.0             | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 174,336        | 8.0             | 平成25年9月30日 | 平成25年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント      |               |           |           |            | 調整額<br>(注) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|-----------|------------|------------|------------------------------|
|                           | ファイン<br>ケミカル | ポーラス<br>マテリアル | サービス      | 不動産関連     | 計          |            |                              |
| 売上高                       |              |               |           |           |            |            |                              |
| 外部顧客への売上高                 | 8,180,796    | 3,632,968     | 3,918,731 | 1,057,498 | 16,789,994 | -          | 16,789,994                   |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 26,569       | 39,254        | 9,998     | 69,396    | 145,218    | (145,218)  | -                            |
| 計                         | 8,207,366    | 3,672,222     | 3,928,729 | 1,126,895 | 16,935,212 | (145,218)  | 16,789,994                   |
| セグメント利益                   | 921,008      | 369,562       | 195,849   | 205,807   | 1,692,228  | 9,410      | 1,701,639                    |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額9,410千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント      |               |           |           |            | 調整額<br>(注) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|-----------|------------|------------|------------------------------|
|                           | ファイン<br>ケミカル | ポーラス<br>マテリアル | サービス      | 不動産関連     | 計          |            |                              |
| 売上高                       |              |               |           |           |            |            |                              |
| 外部顧客への売上高                 | 8,249,551    | 3,399,912     | 3,691,695 | 1,032,293 | 16,373,453 | -          | 16,373,453                   |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 46,141       | 35,613        | 10,379    | 67,048    | 159,183    | (159,183)  | -                            |
| 計                         | 8,295,693    | 3,435,525     | 3,702,075 | 1,099,341 | 16,532,636 | (159,183)  | 16,373,453                   |
| セグメント利益                   | 1,054,577    | 356,457       | 13,043    | 96,041    | 1,520,120  | 7,101      | 1,527,222                    |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額7,101千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 51円03銭                                       | 40円00銭                                       |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 1,104,379                                    | 865,334                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,104,379                                    | 865,334                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 21,641,271                                   | 21,631,126                                   |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式(前第3四半期連結会計期間末は200,200株、当第3四半期連結会計期間末は133,400株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (1) 中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・174,336千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## (2) 子会社による過去の下水道使用量の過少申告について

平成25年6月26日に提出しました、第59期有価証券報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおり、平成25年6月、連結子会社のアスモ株式会社(以下、「同社」といいます。)が運営しておりました温浴施設における過去の下水道使用量の過少申告が発覚いたしました。本件については、平成25年11月に、尼崎市より同社に対し損害賠償金として122,991千円、平成26年1月に、吹田市より同社に対し損害賠償金として34,980千円の請求がそれぞれありました。同社は全額を支払い済みであり、当第3四半期連結累計期間において、その全額を特別損失として計上しております。

なお、東大阪市における過去の下水道使用量の過少申告については、現在も行政当局と密に連絡を取りながら調査をすすめておりますが、本報告書提出日現在においてその金額は未定であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ベガサス監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 治幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。